

すもと

第29号

平成25年10月15日

洲本市議会だより



待望の未実施校給食始まる!
(写真は洲浜中学校)

目次

- 一般質問 (2)～(6)
- 9月定例会市議会 議案等の概要と議決結果 (6)
- 9月定例会市議会の日程・可決された意見書 (7)
- 常任委員会の動き (8)～(9)
- 9月定例会市議会で行われた討論 (9)
- 決算特別委員会審査 (10)～(12)
- 閉会中の特別委員会・議員研修 (13)
- 行政視察報告 (14)



廣田 恵三(市民みどりの会)

Q バリアフリー基本構想策定の考えは
A 新庁舎外構整備に合わせて検討する

バリアフリー
基本構想

Q 中心市街地に位置する公共施設や、それらを結ぶ動線のバリアフリー化の進捗状況についての認識は。

A 近年建設された施設や周辺については、ほぼバリアフリー化されていると考える。

Q 市役所新庁舎の建設計に合わせバリアフリー基本構想を策定し、バリアフリー化を推進してはどうか。

A 新庁舎の外構整備に合わせて検討する。

大型遊具の設置

Q (通称)塩屋緑地の現在の利用状況は。

A 地域防災拠点である防災公園の一部であり、緑地化して、すべ

り台・ロープ遊具・砂場を設置して市民の方々に利用されている。



▲(通称)塩屋緑地

Q 明石市石ヶ谷公園では全ての遊具をリニューアルし、休日には多くの親子連れが楽しんでいる。塩屋緑地の有効活用のため、大型遊具を設置してはどうか。

A あくまで防災公園としての位置づけであり、現在のところ考えていない。

※洲本市には子供達の遊び場が少ないので、場

所を選定し大型遊具の設置を要望した。

市公式HP等、
広報のあり方

Q 洲本市公式HPは2年ほど前にリニューアルされたが、具体的にまだ改善すべき点が多くあると思う。具体的には情報の探しにくさ、情報不足、リンク切れ、誤字の長期間の放置等が挙げられる。

A HP全体の管理体制は、どのようになっていくのか。

A 指摘いただいた問題点を改善するため、企画情報部によって管理体制を強化したい。



先田 正一(公明党)

Q 高齢者・障がい者の施策充実
A 総合的な支援で福祉の向上に努める

高齢者等の施策充実

Q 地域包括支援センターの充実。

A 現在2カ所において運営し、総合的な支援業務を行っている。しかし、市民の約6割の方がその存在を知らないというので、広報等による周知に努めてきた。今後も福祉サービスの向上に努めていきたい。

Q 高齢者・障がい者等のひとり暮らしで、一定基準に対する無料での玄関先家庭ゴミ収集支援は。

A 現在、通常ゴミ以外では、予約申込で可燃・不燃を区別、粗大ゴミも含め有料での収集を行っている。高齢者・障がい者等への玄関先での無料収集は今後の検討課題としたい。

Q 介護福祉施設へ安価で入所できる(国土交通省)の支援制度、高齢者等居住安定化推進事業の導入はできないか。

A 本市としては、低所得でも入所できる介護付き有料老人ホームについては、特別養護老人ホームへの入所が困難となる軽度の要介護者等の受け皿となることが想定されるので、今後、国の動向を注視したい。

学校教育の充実と
特色ある教育の推進

Q 特色ある主な事業と効果は。

A ALT(外国人英語指導助手)招致、スクールコーディネーター配置、特別支援教育の体制整備、環境体験、かがやきプロジェクト、フューチャースクール等で、生

きた英語を学ぶ、一人ひとりの良さを引き出す、命の大切さを教える。ICT機器等の使用で更なる学力向上と充実を図る。



▲フューチャースクール(洲本第三小3年)

災害時要援護者の
避難対策

Q 福祉避難所の指定は。

A 現在7カ所指定し、バリアフリー化が図られ、障がい者トイレや専用の部屋も確保されている。また介護保険サービス利用者にはヘルパー派遣も可能にしている。



小坂 雅 計 (日本共産党)

Q市管理施設の総点検について
A年度計画を立て点検を行う予定

橋や市道などの総点検が必要では

Q全国的に予期せぬゲリラ豪雨の発生などで、生活道路が寸断されたり、河川の氾濫で橋が流されたりして、孤立集落が生まれるなどしている。市の管理施設について総点検する必要があると思うが。

A平成24年の笹子トンネル事故を受け、利用者等に被害が及ぶか総点検を行うこととして

いる。平成25年度には道路235km、26年度には橋梁313橋の点検を行う計画であり、市営住宅、下水道、港湾、公園なども点検を行っている。

Q洲本川や千草川、都志川などにかかる橋は、整備されたが、聞くところによると、市管

理の橋は544橋ある。老朽化しているものもあるので、補強や改修を要する箇所もあるのではないかと。また、点検は職員の目視なのか、ハンマーによる打音点検か、業者による外注点検か。

A5年ごとに定時点検となっている。職員が回って点検している。長期寿命化がいわゆるなかで、今回は外注して点検した。

※「転ばぬ先の杖」ではないが、早期発見で補修費・補強費等の経費も少なくすることが可能ではないか。市民生活を守る視点で、施設の点検を要望した。

介護保険の改悪内容について

Q国の社会保障国民会議のまとめでは、



▲都志大橋 (土砂の堆積もあり)

A介護保険制度については、かねてから問題になっている。情報収集に努め、国の動向を見守っていく。従来の支援サービスの低下にならないよう進めていく。



片岡 格 (日本共産党)

Q被災者全てに何らかの支援を
A市単独の踏み込んだ制度を設けている

まちづくりと防災対策

Q4月13日発生地震で大きな損傷を受けた。市独自の支援策に一定の評価はするが、被災者全てが享受できない。新たな支援策と、再度「住宅リフォーム助成制度」の実施を。

A市独自の支援策に一定の評価はするが、被災者全てが享受できない。新たな支援策と、再度「住宅リフォーム助成制度」の実施を。



▲市内各所に大きな被害を出した地震

Q市の見舞金制度よりも件数で1.7倍の支援を行っており、フェニックス共済制度と比較しても、市単独の助成制

度としてはかなり踏み込んだ内容となっている。住宅リフォーム制度については、現在のところ考えていない。

平成24年度決算に対する監査委員の審査意見書から

Q本市の財政の根幹をなす市税が前年度比約3億円減少しているが、主な要因は。

A3年に一度の固定資産税の評価替えによる低下と法人市民税の減少が主なもの。

Q平成24年度決算審査意見書において、監査委員の厳しい指摘がある収入未済額、不納欠損等については。

A前年度に比べてどちらも減少させているが、自己破算等により、取り切れないものがある。

「債権回収連絡推進会議」を開催するなど、長期的かつ計画的な徴収対策ができないのか。

A保育料、介護・国保税等、個別に滞納対策を講じているが、同会議の活用も検討して、引き続き努力する。

Q五色、鮎原診療所については、再々度、統合、規模縮小等の経営改善策を求められているが。

A鮎原診療所では職員の配置転換及び調理業務の外部委託などを実施。さらに外来診療時間を増やすなど一定の改善策は行っている。

7月末には地域で懇談会などを実施した。さらに改善に向けて努力する。



岡崎 稔 (公明党)

Q 身の丈に合った財政運営とは
A 足元を固め必要な施策を確実に進める

行財政

Q 平成24年度決算に
みる今後の財政運営
は。

A 集中改革プランに
よる改革への成果が
現れている。人口減、市
税収入減等、財政運営を
取り巻く環境は大変厳し
く、引き続き行財政全般
の見直しを進め、財政の
健全化に努めたい。

Q 本市の地方債残高
の現状と、今後の推
移は。

A 平成24年度普通会
計決算では、390
億3千万円で市民一人当た
り約82万円、28年度見込
みでは357億9千万
円で一人当たり約75万円
と減少する見込みで、平
成34年度まではほぼ同じ水
準で推移すると試算して
いる。新庁舎建設の事業

実施でも、大きく残高が
増えることはないと思込
んでいる。

Q 滞納対策課の成果
と、今後の取り組み
は。

A 着実に収納率が向
上。税の安定的確保
と納税の公平性、公正性の
確保に係る部署と連携を
密に、厳正かつ公正な滞
納整理に取り組みたい。

地域活性化対策

Q ふるさと洲本もつ
ともつと応援寄付金
制度の現状と、洲本の「応
援団づくり」への積極的
な努力を求めたいが。

A ふるさと納税は市
の財政を助けるのみ
ならず、特産品を全国に
PRし産業の活性化に寄
与するため差別化を図り、
魅力的な取り組みと情報
発信で応援団の輪を広げ



▲洲本市を応援してください
(洲本市 HP より)

Q プレミアム商品券
発行のスケジュール
は。また事業の継続を求
めたい。

A 「つながり振興券」
として10月26日、27
日に、2万セットを健康
福祉館、大野公民館、由
良支所、五色中央公民館
の4カ所で発売する予定
であり、使用期間は11月
1日より3カ月間として
いる。発行については、
今年度限りの予定だが、
実施状況を十分に検証し
検討したい。

地球温暖化対策

Q 本市では、京都議
定書が採択された地
球温暖化防止に向けた温
室効果ガス排出量を削減
するため、どのような取
り組みを行っているか。

A 平成21年2月に洲
本市地域温暖化対策
実行計画を策定し、目標
の6%以上の削減を達成
している。

Q 現在、基本設計等
に着手している新庁
舎の建設に関して、温室
効果ガスのあるフロン製
品を使わずに、ノンフロ
ン化庁舎を採用してはど
うか。

A フロン類を使わな
い製品をはじめ、環
境に優しい資機材の使用
について、できる限り配
慮していきたい。



桐山 繁 (刷新)

Q 地球温暖化への対応は
A 地域温暖化対策実行計画を策定

特定外来生物等
の指定

Q 本市では、生態系
への影響が指摘され
ている特定外来生物等に
指定されている動植物は
何種類確認されているの
か。

A 島内で生息が確認
されているのは、カ
ミツキガメ、ウシガエル、
ブルーギル、ブラックバ
ス、セアカゴケグモ、ア
メリカザリガニ、ナルト
サワギク等である。

Q 毒性の強い指定第
二種ナルトサワギク
への対応は。

A 淡路3市による淡
路地域生物多様性保
全協議会の取り組みを基
に、市のホームページに
おいて防除対策について
掲載している。

Q 淡路市、南あわじ
市では、外来生物に
よる被害を防ぐため、「入
れない、捨てない、拡げ
ない」の外来生物被害予
防3原則に取り組んでい
ると聞く。本市も3原則
に取り組んでどうか。

A 広報紙等で3原則
を広く啓発し、外来
生物に関わる際には適切
に対応されるよう、引き
続き理解と協力をお願い
していきたい。



▲ナルトサワギク



岩橋 久義 (市民みどりの会)

Q 陀仏川の付け替えと塩屋ポンプ場設置を
A 効率的な新たな案も加え検討している

Q 潮地区の低地防災としての陀仏川の付け替えと塩屋ポンプ場設置の見通しは。

A 炬口・塩屋地区の浸水対策として、陀仏川の付け替えは有力な案の一つとして検証・検討を重ねている。

さらに浸水対策効果の発現や、早期の事業実施・完了ができるような効果的な新たな案を検討している。



▲炬口・塩屋地区を流れる陀仏川

Q 明石・鳴門・紀淡海峡を持つ淡路島を、3市連携で世界遺産登録を目指しては。

A 鳴門のうず潮世界自然遺産登録推進協議会に参加しており、当面はこの取り組みを続けていきたい。

Q 広域行政の充実と拡大で、圏域の一体的な発展と定住人口の増加を図っていただきたいが、定住自立圏構想は広域行政の補完と思うが。

A 総務省通知により、これまで知事が圏域を設定し、行政機能の分担等をしてきた従来の広域行政圏施策は、当初の役割を終えて廃止され、これに代わる新しい施策として定住自立圏構想推進要綱が制定された。

これは、従来の自治法に基づき一定の目的を達成するために設置する施策とは異なると理解している。

Q 特別警報（直ちに命を守る行動をとる）は、一生に一度の災害が対象となるが、学校における周知、活用は。

A 自分の命を自ら守る行動をとれるよう、各学校に再度、周知徹底したい。

Q どんぐりからウバメガシの柏原山の植栽で、森林の再生の取り組みの現状と見通しは。

A 平成18年に市民に9万5千個のどんぐりを採取していただき、一部は柏原山に直播し、一部は苗場で育て、平成20年から24年にかけて千草保育園の園児や洲本第三小学校の児童に植樹していただき、8,700本の植樹が進んでいる。時間とともに順調に樹木の生育が期待できると考える。

平成18年に市民に9万5千個のどんぐりを採取していただき、一部は柏原山に直播し、一部は苗場で育て、平成20年から24年にかけて千草保育園の園児や洲本第三小学校の児童に植樹していただき、8,700本の植樹が進んでいる。時間とともに順調に樹木の生育が期待できると考える。



小松 茂 (おもしろ)

Q 「EVアイランドあわじ」実現への取り組みを
A EV普及には充電器の整備が不可欠、民間へのPR等に努める

Q 電気自動車（EV）用充電器の整備を

A 島内で登録されている普通乗用車は県内の2・4%だが、EV車登録台数の比率は県内の4・9%を占めている。

充電器設置状況では急速充電器、普通充電器いずれも県内設置数の1割程度を占めている。国は平成26年2月を申請期限として、公共性を有する充電器設置に3分の2の補助をしている。あわじ環境未来島構想を推進していく上で、EVの普及とあわせて、充電器の普及に対する市としての取り組みは。

あわじ環境未来島構想の「エネルギーの持続」という大きな目標に向かって、EVをツールとして島内を巡って

ただくことは大きなアピールとなる。充電設備の環境が大事であり、民間事業者にも積極的にPRを進めていきたいと考えている。



▲EVスタンド

Q 学校給食・災害時の給食センター活用は可能か

A 大災害時には電気、水道、ガス、下水道は止まり、道路交通も寸断され、同時に調理員他職員たちも被災し従事できない状況が想定される。給食センターが災害時に食事を提供してくれると過大な期待がもたれていくのではないかと

美馬市とは平成23年2月に協定を締結している。神戸市、徳島市とは定期的な協議は行っていないが、4月の地震発生後にも神戸市から応援をいただいた。

Q 災害時の相互応援

A 洲本給食センターは災害時の対応を目的とした施設ではないことは認識してほしい。もちろん、災害発生時に可能な範囲で対応することは当然である。

Q 姉妹都市等と相互支援の手立てが有意義と考える。美馬市等との間で、そのような協議はなされているか。また、平成9年に神戸市、洲本市及び徳島市の災害時相互応援に関する協定書が締結されているが、この3市間の体制は。

美馬市とは平成23年2月に協定を締結している。神戸市、徳島市とは定期的な協議は行っていないが、4月の地震発生後にも神戸市から応援をいただいた。

美馬市とは平成23年2月に協定を締結している。神戸市、徳島市とは定期的な協議は行っていないが、4月の地震発生後にも神戸市から応援をいただいた。



笹田 守 (大和)

Q 淡路花博2015へ積極的な行動を
A 機会を逃さず洲本の魅力をアピールする

淡路花博2015
花みどりフェア

Q 開催が平成27年3月

月からであり、開催までのカウントダウンをしてみると500日程度。大きな経済効果をもたらす事業に、積極的なアクションを起こす最大のタイミングと思うが。

A 基本計画によると、平成27年3月21日から5月31日までの開催。「人と自然の共生のステージ」をテーマとし、全島あげた祭典を計画している。

開催期間の来場者の目標を300万人としており、本市の魅力のアピールするチャンスであり、

機会を逃さず誘客につなげていきたい。

Q 主催場があつて、

サブ会場もあり、島内各地にサテライト会場の設置計画は。

A 兵庫県・淡路3市・関係団体で構成される実行委員会のもと、4部会を組織し、淡路夢舞台及び国営明石海峡公園をメイン会場とし、洲本市のサブメイン会場は中心市街地エリアで、サテライト会場としてサントピアマリナー、ウエルネスパーク五色、アスパ五色を予定している。

仕組債
(デリバティブ)

Q 4年前に仕組債(デリバティブ)は欠陥商品であると指摘したが、この商品を選んだ理由は。

A 元本が保証され、ペイオフの影響を受けず、一定の利息収入が確保できると判断した。

Q 購入額、期間、運用益は、今後、どうしていくのか。

A 購入額は2億円、信託期間は30年、平成19年9月に契約している。これまでの運用益は約1,106万円となっている。

2億円は貴重な資金である。元本が保証され一定の利息が確保された資金であるので、現時点では、このまま持ち続けていきたい。



▲前回の花みどりフェアのパンフレットから

9月定例市議会 議案等の概要と議決結果

【全会一致により可決】

議案第44号 平成25年度洲本市一般会計補正予算(第3号)

予算の総額に11億138万9千円を追加。歳入では地方交付税を1億662万3千円、国庫補助金を1億980万5千円、前年度繰越金を5億3,791万3千円増額するなど。歳出では中川原スマートIC建設に1,400万円、地域再生拠点等プロジェクト支援に1,275万円、フューチャースクール事業に1,474万5千円、災害備蓄物資整備に500万円、地震による廃棄物の処理に1億7,100万円などを計上。

議案第45号 平成25年度洲本市介護保険特別会計補正予算(第2号)

事業勘定の予算の総額に2,382万2千円を追加。前年度繰越金を財源として、過年度国庫支出金精算返納金を計上。

議案第46号 平成25年度洲本市一般会計補正予算(第4号)

予算の総額に1億1,900万円を追加。県支出金2,655万円、市債8,560万円等を財源として、秋雨前線等の豪雨による公共土木施設及び農業土木施設の災害復旧に、それぞれ6,900万円、5,000万円を計上。

意見書案第2号 地方税財源の充実確保を求める意見書

内容については、7ページに掲載。

【賛成多数により認定】

認定第1号 平成24年度洲本市歳入歳出決算認定について

一般会計の決算額は、歳入254億6,357万円、歳出245億2,837万円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は8億700万円の黒字。国民健康保険、下水道事業等9件の特別会計の決算総額は、歳入142億1,703万円、歳出142億5,301万円、実質収支は5,358万円の赤字。※決算の額は万円未満を切り捨て

定例市議会の日程・意見書

9月定例市議会の日程

8月29日 告示。常任委員長会

9月 2日 議会運営委員会
議会報編集特別委員会

5日 本会議第1日 報告第7号及び報告第8号を上程、報告を受け、質疑。議案第44号及び議案第45号を上程、提案理由の説明を受け、5議員が質疑並びに一般質問を実施。途中休憩し、**議会運営委員会**を開催、以後の日程を決定。延会。

6日 本会議第2日 4議員が質疑並びに一般質問を実施。議案第44号及び議案第45号を所管の常任委員会に付託。認定第1号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、決算特別委員会を設置し、付託。散会。

9日 教育民生常任委員会
産業建設常任委員会

10日 総務常任委員会

11日 決算特別委員会

12日 決算特別委員会

13日 決算特別委員会

17日 議会運営委員会

18日 常任委員長会

本会議第3日 議案第44号及び議案第45号を上程、各常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第46号を日程に追加し上程、提案理由の説明を受け、質疑、所管の常任委員会に付託。休憩し、**総務・産業建設各常任委員会**を開催し審査。再開後、各常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。認定第1号を上程、決算特別委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。意見書案第2号を採決。議員の派遣についてを採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。閉会。

可決された意見書

社会保障関係費等の財政需要の増加や地方税収の低迷等、地方財政を取り巻くきびしい状況が続いています。このような中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であることから、次の意見書を地方自治法第99条の規定に基づき提出することが可決されました。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

- ・ 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
- ・ 地方交付税について、財源保障機能等が発揮されるよう増額すること。
- ・ 財源不足額については、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
- ・ 地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- ・ 地方の固有財源である地方交付税を、国の政策誘導手段として用いないこと。

地方税源の充実確保等について

- ・ 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本に、当面、国と地方の配分を5対5とする
- こと。
- ・ 個人住民税について、充実確保を図るとともに、政策的な税額控除を導入しないこと。
- ・ 固定資産税について、安定的確保を図ること。償却資産の機械及び装置に対する課税等については、現行制度を維持すること。
- ・ 自動車重量税及び自動車取得税については、代替財源を示さない限り、現行制度を堅持すること。
- ・ ゴルフ場利用税について、現行制度を堅持すること。
- ・ 地球温暖化対策譲与税を創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。



総務常任委員会

9月10日に委員会を開催し、付託を受けた平成25年度一般会計補正予算の所管部分の審査を行いました。委員会では、次のような質疑がなされ、審査の結果全会一致で可決すべきものと決しました。

また、秋雨前線等の豪雨による災害復旧事業に係る補正予算が9月18日に追加提案され、同日に所管部分の審査を行い、全会一致により可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算

Q 上水道費の淡路広域水道企業団補助金4,951万8千円は、水道料金の高額料金対策と考えられ、今後も低減に努めてほしいが、国の支援は見込めるのか。

A 地方交付税算定の基礎数値に入っている。

Q 企画費に淡路島定住自立圏事業負担金として1,419万3千円計上されているが、具体的に取り組む事業内容は。

A 小児救急体制の確保、地域公共交通体系の構築など、淡路市との協定で連携する分野として位置付けられた10事業が挙げられる。



▲立体駐車場が整備される洲本バスセンター前駐車場

Q 企画費の交流事業参加負担金の詳しい内容は。

A 淡路島くにうみ協会が、10月13日から20日まで、風力発電の先進地であるデンマークのボーンヘルム島へ視察交流を計画しており、職員を1名参加させる予定である。

教育民生常任委員会

Q 洲本バスセンター前駐車場の工事費4,352万2千円の追加は、淡路医療センターの利用に対応してのものであり、県が行うべきではないのか。

A 基本的に市の駐車場であり、工事完成後も市が管理していく施設であるため市で整備するのが原則である。費用負担については県と協議している。

9月9日に委員会を開催し、付託された平成25年度の一般会計補正予算及び介護保険特別会計補正予算を審査しました。担当部署より詳細な説明を聴取し、慎重に審査した結果、2件とも全会一致により可決すべきものと決しました。

また、委員会の前日に開催された敬老会について、参加者の減少や会場を統一した開催など現状の課題や今後のあり方に対して、理事者の考えを質しました。

一般会計補正予算

Q 障害福祉費の軽・中度難聴児補聴器購入費助成の対象となる子どもの数はつかないのか。

A 対象者は把握できていないが、県全体の人数から推計し2人分の予算を計上している。これ以上の申請があれば拡充していきたい。

Q 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金が721万9千円計上されているが、対象となる保育所はどこか。

A 私立の洲本保育園、千草保育所、大野保育所の3カ所が対象となる。

Q 消費生活対策の出前講座の開催は、どのような単位で行っているのか。

A 町内会や幼稚園、保育所、地域の老人会やいきいきサロン等、比較的小さな単位の団体からの要望を受けて開催している。

Q 教育振興費に計上している太陽光発電の蓄電池は、どこに中学校に整備するのか。

A 3年計画で全ての中学校に整備する予定で、本年度は洲浜・青雲の2校を予定している。

Q 古民家再生促進支援事業として「米田家住宅」の修復に333万円の補助金を計上しているが、4月13日の地震の復旧事業として行われるのか。

A 災害復旧ではなく、国登録の文化財であり、国の社会資本整備総合交付金を受けて実施する。



▲修復が待たれる国登録文化財「米田家住宅」

Q 五色給食センターに非常用発電機を導入しようとしているが、炊飯にはガスを使用していたのではないか。

A 炊飯はガスで行っているが、それを電気で制御しており、炊飯ラインに対応できる発電機を導入したい。

産業建設常任委員会

9月9日に委員会を開催し、付託された平成25年度一般会計補正予算（第3号）の所管部分の審査を行いました。また、秋雨前線等の豪雨による災害復旧に係る一般会計補正予算（第4号）が9月18日に追加提案され、付託を受け、同日に委員会を開催し、審査しました。

担当部署より詳細な説明を受け、質疑を重ね慎重に審査した結果、両案件とも全会一致で可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算

● 農業振興費に400万円計上している農業6次産業化推進事業の内容は。

△ 消費者庁の補助事業であり、食品ロスをなくすためのレシピ集を作成し、消費者に対する啓発のほか学校給食にも活用したいと考える。

● 林業振興費の409万1千円の増額の理由は。

△ 三熊山の松くい虫防除対策33万9千円と、千草地区での緊急防災林整備事業費375万2千円の増額による。

● スマートインターチェンジ整備事業負担金1,400万円計上の理由は。

△ 中川原スマートインター



▲スマートICが整備される中川原地区の本四道路

チェンジについて、料金所を挟んで本四高速と本市がエリアを分担して整備することとなっているが、設計や工事を本四高速が一括して実施し、本市は負担割合に応じた経費を支出していくため。

● 被災住宅の解体撤去補助金が2,000万円増額されているが、大幅に事業件数が増加していることから、街の空洞化が懸念される。

△ 道沿いであれば駐車場等の活用も見込まれるが、狭い路地に空地が増加した場合、その活用方法が今後の課題と考えられる。

● 水産業振興費に計上している水産多面的機能発揮対策事業負担金の内容は。

△ 炬口漁協、由良町漁協、五色町漁協の都志地区及び鳥飼地区の4カ所で、漁場を改善するため各漁協に委託して海底耕うんを実施する。合わせて、炬口と由良では漁村の伝統文化や食文化の伝承等、教育、啓発の場を提供していく。

● 追加提案された災害復旧の予算について、被害はどの地域に多く発生したのか。

△ 公共土木施設については、洲本地域2カ所、五色地域13カ所。農業土木施設については35カ所を見込んでおり、五色地域に多い。

9月定例市議会で行われた討論

平成24年度洲本市歳入歳出決算認定に

反対

片岡 格（日本共産党）

一部認めがたい点があると

して反対。市税収入は予算現額の目標60億円を下回り、合併後、最も低い数値である。依然として厳しい財政状況にある中、収入未済額及び不納欠損において前年度より改善されていることは評価する。反対の主な理由として、市長は施政方針で東日本大震災の教訓を踏まえ、二つの課題に腰を据え取り組むとして「災害に強いまちづくり」と「環境エネルギーに配慮した新たな取り組み」を提案し、予算編成を行ったが、決算において、結果として私どもに寄せられる市民の皆さんの願う方向には至っていない。

反対

小坂 雅計（日本共産党）

介護保険制度については、3年ごとに制度が改悪され、保険料は大幅なアップとなっている一方、生活援助の時間短縮によりきめ細かいサービスの提供が困難であり、「保険あって介護なし」の状況となっている。

国民健康保険については、財源に対して国が49%措置する責務を放棄し24%のみであり、高い国保税となり、払われない人もあり滞納者が増加傾向にある。市の一般会計からの繰り入れを増やして国保税を引き下げすべき。

後期高齢者についても、収入源が年金だけであり、滞納者が増え、病気になっても医者にかかれない人もいます。

また、職員の給与削減については、公務員に対して厳しい意見があるが、地域経済に及ぼす影響が計り知れないとして、削減に反対する。

平成24年度 会計別決算の収支状況

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	繰越額	実質収支額		
一般会計	25,463,572	24,528,372	128,196	807,004		
特別会計	国民健康保険 事業勘定	5,664,948	5,464,099		200,849	
	国民健康保険 直診勘定	733,319	938,030		Δ204,711	
	由良財産区	856	856		0	
	納、鮎屋財産区	64	64		0	
	堺財産区	425	308		117	
	土地取得造成	158,296	149,796	8,500	0	
	下水道事業	1,975,895	1,966,795	9,100	0	
	C A T V 事業	471,926	471,926		0	
	介護保険	事業勘定	4,313,975	4,289,969		24,006
		サービス勘定	272,711	357,455		Δ84,744
	後期高齢者医療	624,616	613,718		10,898	
	特別会計合計	14,217,031	14,253,016	17,600	Δ53,585	

収納対策の一層の推進等を指摘して 平成24年度 決算を認定

9月11日から13日までの3日間、平成24年度歳入歳出決算を審査する決算特別委員会が開催されました。一般会計をはじめ9件の特別会計について、主要な事務・事業を中心に担当部署から詳細な説明を聴取し、質疑を行い、慎重に審査を行った結果、国民健康保険税等の収納対策、国保直営診療所のあり方について指摘して、賛成多数により認定すべきものと決しました。特別委員会における主な質疑内容と指摘事項は、次のとおりです。

財務部

Q 歳入の市税が58億9,300万円に対して、歳出の公債費が59億9,700万円であり、市税で公債費が賄えない状況になっている。
A 公債費には借り換え分も含まれているため、実質的な元金償還は約35億円であり、そういう意味では十分賄えている。
新たな借り入れが約22億円で、差し引き毎年12億円ずつくらい借金を減らしてきている状況にある。
Q 予算に対する歳出全体の執行率が86.2%で、翌年度への繰越額を除いた不用額も

9億7,900万円を計上している。不用額が多いのではないか。
A 不用額が多いこと自体は決して悪いことではない。自治体によっては、その年度に使わなかった予算を翌年度に積み増すなど、執行残を出すように奨励している例もある。
災害復旧等、緊急的な予算を枠的に計上し、それを繰り越した場合に不用額が多くなっており、やむを得ない。執行率についても、学校給食センターの整備や小学校の改築等、事業費の大きな整備費を平成25年度に繰り越していることが影響している。

Q 平成22年度の決算審査において、市民工場の今後のあり方を検討すべきと指摘していた。運営面で見直した点は。
A 平成24年度から利用の少ない月末を休館とし、開館時間も週末以外は午後9時までから午後5時まで短縮し、施設の管理委託経費も節約している。
ワークショップの事業が好評であり、来館者数が前年度から千人近く増加している。
Q C A T V インターネットの高速化に取り組んでいるが、対象となった地域は。
A 中川原、安乎や五色など、民間サービスを受けることができない地域で行っている。

企画情報部

Q 中川原スマートインターの整備に合わせ、行政主導によりほ場整備や企業誘致に向けた用地の整備などを推進していくべきではないか。
A スマートインター整備というチャンス逃がすことなく、地域の発展に活用できるように、地域と市と一体となって知恵をしぼり、周辺の環境整備についてアイデアを出していくことから始めたい。

Q スマートインター整備というチャンス逃がすことなく、地域の発展に活用できるように、地域と市と一体となって知恵をしぼり、周辺の環境整備についてアイデアを出していくことから始めたい。

決算特別委員会審査

総務部

Q ふるさと洲本もつともつと応援寄付金（ふるさと納税）のこれまでの実績は。また、今後どのように取り組んでいくつもりか。

A 平成20年度から開始し、同年度48件1,203万8千円、21年度9件1,135万4千円、22年度16件2,381万5千円、23年度11件1,112万円、24年度9件1,041万円の寄付をいただいている。

平成24年度の途中から、地元産品のPRと販売拡大を目的に、1万円以上の寄付をいただいた方には地元産品を贈呈しており、今後も続けていく。

Q 海拔表示板設置事業の実績と、今後の設置予定は。

A 平成24年度に市内180カ所に設置。今後も必要と認められる場所に設置していきたい。



▲電柱に設置された海拔表示板（外町地区）

健康福祉部

Q 介護サービス給付費の構成は、居宅サービス関係が約49%、施設サービス関係が約35%とのことだが、残りは何か。また、居宅サービス費の推移はどうか。

A 介護サービス給付費の残りは、福祉用具の貸与や住宅改修等の費用。

高齢化の進行とともに居宅関係のサービス費が伸びているが、施設サービス費も増えており、構成比はさほど変わっていない。

Q 直営診療所の診療収入が予算の6割程度の収入しかなく、この落ち込みが赤字となっており、監査委員からも厳しい意見が出されている。今後の診療所のあり方に抜本的な判断をせざるを得ないのではないか。

A 鮎原診療所では、給食業務の外部委託等による職員のスリム化や外来の診療時間も増やすなど、運営の改善に取り組んでいる。また、地域をあげて今後のあり方を考えるため、地域の各種団体から意見をいただいているところである。

Q 国民健康保険の短期保険証や資格証明書の発行状況は。

A 6月1日現在で、短期証を616世帯、資格証明書を87世帯に交付しており、昨年度よりも減少傾向にある。

Q 子宮頸がんのワクチン接種について、障害が出ているとの報道があった。対応はどうか。

A ワクチン接種については積極的勧奨というところで行ってきたが、副作用が出ているので6月に国から積極的勧奨はしないという通達があり、関係機関等へ通知した。

接種を受けるかは、医師に十分相談して判断願いたい。

市民生活部

Q 住民基本台帳カードの普及状況は。

A 平成24年度末で7,592名が所持している。マイナンバー制度の開始を目前に控え、伸び悩んできている。

Q 補助により合併浄化槽を設置した件数は。単独槽の撤去に対しても補助しているが、件数は。

A 150基の予算に対して112基の実績となった。単独

槽の撤去は18件。

教育委員会

Q 魅力ある学校づくり推進事業として実施したかがやきプロジェクトの内容は。

A 地域の特色を活かして年間の教育課程に位置づけ、洲本第二小学校では淡路島まつりで阿波踊り、鮎原小学校ではだんじり唄、五色中学校では五色浜の清掃を行っている。

Q スクールカウンセラーの配置状況は。相談はどのような内容が多いのか。

A 2名が全小学校をカバーし、学校と連携して問題解決に当たっている。中学校では全校に配置している。

相談内容は、DV、ネグレクト、自傷行為に関する内容などがある。

Q 中学校の教育振興事業にある社会人活用事業の内容は。

A トライやるウィークを実施する前に講師を招いてマンナーの研修を行ったり、自動車整備士による自動車の学習等を行っている。



▲かがやきプロジェクトとして取り組まれただんじり唄の発表（鮎原小3年）

都市整備部

Q 市道宇原千草線改良工事に先立って実施した埋蔵文化財の発掘調査の結果は。

A 後ノ土居遺跡を資料として保存するために、空中写真測量を行った。

Q 橋梁を点検した結果と、今後の取り組みは。

A 平成23、24年度に市内の橋梁544カ所の点検を行い、それを基に修繕計画を策定し、5年間で37カ所の修繕を、国の交付金を活用して行っていきます。

Q 市営住宅で244件の修繕を行っているが、空室が生じてもすぐには修繕していないのではないかと。回転率を上げるためにも早急な対応が必要と考える。

A 空室等で修繕の必要な箇所があっても、まとまった件数になつた段階で発注している。指摘されたことは検討していきたい。

Q 平成24年度にメインビーチハウスが完成するなど、大浜の施設が整ってきているが、駐車場はどうなっているのか。

A 大浜に4カ所の駐車場の整備を計画しており、本年度に南側の1カ所を整備する。



▲大浜公園にオープンしたメインビーチハウス

Q 下水道使用料の未納徴収は、上水道とリンクして行っているのか。

A 徴収は、督促状の発送後1年間は上水道を運営する淡路広域水道企業団が、その後は市が担当するが、ともに連携して行っている。

農林水産部

Q ジビエ（狩猟肉）の消費拡大に取り組んでいるが、処理はどこで行ったのか。事業の効果は。

A 島内には許可されたところがなく、徳島へ運んで処理した。県と淡路3市で、島内のジビエの処理需要等の調査を実施している。

淡路にはジビエを食べる文化がなかったが、食べられることの啓蒙が行えた。

Q 有害鳥獣防除で、捕獲した頭数は。狩猟免許取得希望者への助成件数は。

A 捕獲奨励金の対象となったものは、平成23年度ではシカ152頭、イノシシ243頭、平成24年度ではシカ201頭、イノシシ141頭。狩猟免許取得への助成は16件。

Q シカやイノシシを身近で頻繁に見かけることがある。防除事業の効果が出ていないのではないかと。

A 農作物の被害は、平成22年度の約2,000万円から24年度は約1,100万円と減少しており、効果は現れている。今後も従来の取り組みを地道に続けていく必要がある。

Q ため池の定期点検を104カ所で行っているが、結果は。

A 半数が良くない状況であり、地元へ示す計画書を県が作成しているところである。

Q 淡路島第一次産業振興公社の今後の運営の見通し、経営の改善対策は。

A 開業当初の5年間で大きな累積赤字を計上したが、最近の4年間は連続して黒字となっている。

Q 魅力のある地元産物の活用、効果的なPR等により業績の向上に繋がるよう願っている。

指摘事項

●市民税、固定資産税収納率の改善は見られるが、国民健康保険税、市立保育所保育料、市営住宅使用料においては横ばい状況である。さらなる収納対策を図ること。

●国保直営診療所のあり方について、地域住民の意見をも十分に聞きながら抜本的対策を講じること。

知っておきたい議会用語

一般会計と特別会計



地方公共団体の会計は、本来単一の会計により経理されることが理想とされています。しかし、行政の活動範囲が広範多岐にわたってくる、単一の会計では、その内容がかえって複雑になり、内容も理解しにくく、会計処理も困難となつてくるため、一般会計と特別会計に区分できることとなっています。

一般会計とは、地方公共団体において市民サービスの提供をはじめとする、行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計であり、地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する中心的な会計と言えます。

一方、特別会計とは、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるために設けることができるとのことです。設置は会計処理上、必要なものに留めるべきとされています。国民健康保険、介護保険等、法律で設置が義務付けられているものと、条例に定めて設置するものとに分かれます。洲本市では、現在、下水道事業やCATV事業等9件の特別会計を設けています。

公共土木災害は復旧完了 残る農業用施設の早期復旧を

災害復興調査特別委員会

6月定例市議会閉会后、6月26日及び8月12日に第18回・第19回の災害復興調査特別委員会を開催しました。前回5月20日の特別委員会で都市整備部より公共土木災害は4月末日をもって100%完了との報告を受けていましたので、この度は、両日とも、残る農業用施設の災害復旧工事の進捗状況について農林水産部より詳細な報告を受けた後、6月26日には、農地1カ所（中川原町中川原）、ため池4カ所（五色町鮎原中邑2カ所・五色町都志角川・宇原）の現地調査を行いました。



▲復旧工事現場を調査（鮎原中邑地区）

また、8月12日の特別委員会において、残る農業用施設の災害復旧工事の進捗状況を農林水産部より報告を受け、特に契約状況と工事の完成状況について質疑がなされました。

農業土木災害、補助災害の進捗状況については平成25年7月31日現在

設計書作成

100%

復旧工事契約状況

99・6%

工事完成状況

77・0%

当委員会としては、残り23%の未完成の工事についても年度内には全ての工事が完了するように、執行部に申し入れを行うとともに、被災者の立場に寄り添い、さらに継続して復興に係る施策について調査研究を行うことを確認しました。

基本設計に向けて

新庁舎建設特別委員会

7月8日に第8回新庁舎建設特別委員会を開催しました。

最後に、構造種別の比較検討として、長所、短所の特徴、躯体コスト、建方工事工期などの項目で比較検討した結果の報告を受けました。

理事者より新庁舎建設基本設計・実施設計業務の中から建物構成、ヘリポート設置、耐震・制震・免震、構造種別について、それぞれ比較検討した結果について説明を受けました。

なお、理事者の方では、基本設計の内容について検討中であること、また、検討項目が多岐に亘ることから検討結果について、現時点での公表を差し控えていただきます。

まず、建物構成の比較検討として、安全性、費用対効果の建設コスト、庁舎としての使いやすさ、地域景観の配慮を評価項目として、各案での評価の説明を受けました。

次に、ヘリポート設置の比較検討として、設置場所、設置コスト、利用条件などケースごとに検討結果の説明を受けました。

次に、地震に強い庁舎とするために、耐震構造・制震構造・免震構造について、それぞれの特徴、長所、短所、コスト比較、工事工期、維持管理等の項目で比較検討した結果の説明を受けました。



▲解体された第一駐車場

次に、地震に強い庁舎とするために、耐震構造・制震構造・免震構造について、それぞれの特徴、長所、短所、コスト比較、工事工期、維持管理等の項目で比較検討した結果の説明を受けました。

理コストに配慮し、効率性と利便性に優れた庁舎となるよう、引き続き、調査研究を行い、理事者に対して、意見や要望を付していきたいと考えています。

議員研修

6月定例市議会後に実施した議員研修内容は次のとおりです。

◇7月24日

「一般財団法人淡路島くうみ協会」について、淡路島くうみ協会の小島寛副理事長を迎え、協会の概要並びに洲本市関連の主な事業についての講演を受け、淡路島くうみ協会の事業等について理解を深めました。

◇8月23日

安倍 茂淡路県民局長より「兵庫県の社会基盤整備の方向」と題して、兵庫県の社会基盤整備方針や県内の社会基盤を取り巻く課題等について、過去の実例を交えながら講演を受け、環境変化に伴う災害リスクの高まりなどについての認識を深めました。

新庁舎の設計等に活かすために

新庁舎建設特別委員会

新庁舎の実施設計等、今後の事業の参考とすべく6月27日・28日の2日間で、山梨県甲府市、東京都福生市を訪問し調査してきました。

甲府市では、中心市街地の活性化につながる施設を目指し、まちのシンボルである「ブドウ棚」をイメージさせる太陽光パネルを設置し、市民が集い、賑わう場所を覆い、周辺環境に配慮した動線を確保して建設されました。

また、新庁舎は、多くの人が使いやすいと、市民が安心して利用でき、見通しが良く、免震構造を採用し、災害に強い新庁舎でした。

なお、新庁舎は、平成25年5月に開庁し、最上階には、甲府の街並みや周辺の山々の景色を楽しむことができる展望ロビーが設置され、市民に開放されています。

福生市では、市民関連部署を1階フロアに全て配置し、ワンストップ総合窓口の導入により市民サービスの向上を



▲省エネや環境に配慮された福生市の庁舎

目指していました。また天然ガスを利用し、タービンを回転させ発電し、その余熱を冷暖房に活用し、太陽光発電システムを導入するなど省エネルギー対策を図っています。さらに、低層階の屋上を緑化し、断熱効果と「ヒートアイランド現象」の緩和を図り、雨水を屋上緑化の散水、トイレの洗浄水に再利用を図るなど環境に配慮した庁舎管理を行っていました。

議会をより活性化するために

議会運営委員会

議会運営委員会では7月4日、議会改革に熱心に取り組んでいる静岡県藤枝市に、翌5日、通年議会を取り入れている三重県四日市市を訪問、市政調査を実施しました。

藤枝市議会では、決算特別委員会、予算特別委員会等の活動内容を重点的に調査してきました。

決算特別委員会においては、事業評価の対象を、新規事業・長期継続事業、総合計画等における主要事業として進捗状況確認などにポイントを置いています。そして施策評価を行い、次年度予算へ提言がなされます。

予算特別委員会の審査のポイントには、主要事業の予算化への取り組み、決算特別委員会における政策提言の当初予算への反映状況、市長の重点施策に置かれています。

四日市市議会は、平成23年5月に市議会基本条例を制定。会期を通年とすることが定められました。また、地域



▲議場を視察（四日市市）

防災計画の策定及び変更に関することなど6件を議会の議決事件に指定しています。通年会期とすることで、速やかに本会議を開くことができ、災害などの突発的な事件や緊急の行政課題に対応することができるとされています。これら他市議会の取り組みを参考に、洲本市議会をより活性化し、市民の負託に応えていくための改革に活かしていきたいと考えます。

編集後記

◆2020年東京五輪招致が決まり、日本中が歓喜に沸きました。洲本でも2学期に入り、洲本給食センターが本格稼働し、長年の念願であった市内中学校の給食未実施校が解消されました。

◆本委員会では、市民の皆様方に議会の臨場感を伝えることができるように編集に検討を重ねはじめ、はや3年が経過しましたが、まだまだ道半ばにあると感じております。この号では、質問者の意図をより正確に伝えるべく、質問内容の掲載順序を変更するなどの試みを行いました。◆今後も試行錯誤しながら編集に取り組んでまいりますので、ご覧いただいた皆様にとって、この議会だよりが、前号より議会活動がさらに解りやすいと感じていただければ幸いです。